

インドネシア金融政策(2018年11月) ～今年6度目の政策金利引き上げ～

2018年11月16日

お伝えしたいポイント

- ・ インドネシア銀行(中央銀行)は今年6度目の政策金利引き上げを実施
- ・ 当局の通貨防衛姿勢と政治的な安定がインドネシア・ルピアの下支え要因に

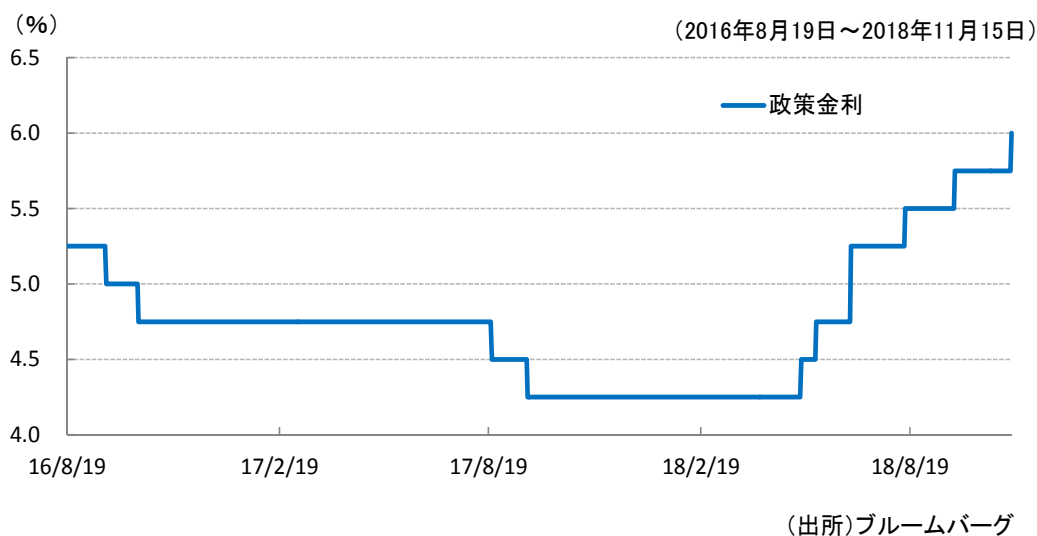
<インドネシア銀行は今年6度目の政策金利引き上げを実施>

11月15日(現地、以下同様)、インドネシア銀行(中央銀行)は政策金利であるBI7日物リバース・レポ金利を0.25%ポイント引き上げ、6.00%にしました。また、預金ファシリティ金利を5.25%に、貸出ファシリティ金利を6.75%にそれぞれ0.25%ポイント引き上げました。

年初来、インドネシア・ルピアを含む新興国通貨は大きく下落しています。その背景には、FRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げに伴う米国金利の上昇をきっかけに、新興国からの資金流出懸念が高まっていることがあります。また、インドネシアは国債の外国人投資家保有比率が高く、経常赤字が拡大する局面では国債も通貨も売られやすい傾向にあります。

インドネシア銀行が2018年5月以降、通貨防衛のために利上げを続けていることや、原油価格の下落によって経常赤字縮小期待が高まったことなどから、足元ではインドネシア・ルピアは反発傾向にあります。しかし、米国の利上げが来年にかけても継続するとみられることや、インドネシアは経常赤字が継続していることなどから、インドネシア銀行は通貨安を警戒し、予防的に利上げを行うことで通貨防衛姿勢を一段と明確化したとみられます。

《政策金利の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

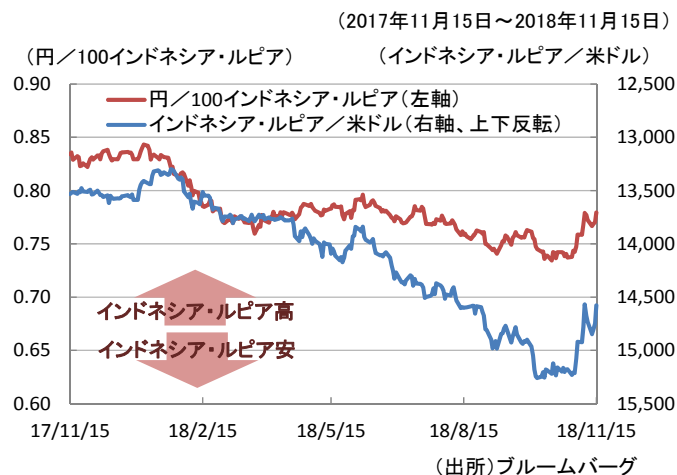
< 当局の通貨防衛姿勢と政治的な安定がインドネシア・ルピアの下支え要因に >

インドネシア銀行は通貨の安定化のために利上げや為替市場および債券市場への介入を積極的に行っています。また、11月5日には、シンガポール通貨庁(中央銀行に相当)と100億米ドル規模の通貨協定を締結し、通貨防衛策を強化しました。政府も、資本財と消費財の輸入制限措置や、原油輸入を減らすためにバイオ燃料の利用促進、輸入関税の引き上げなどさまざまな策を講じて、輸入を抑制し、貿易赤字を縮小させようとしています。このような中央銀行および政府の通貨防衛姿勢がインドネシア・ルピアの下支え要因になると考えられます。

また、来年4月には大統領選挙が予定されていますが、ジョコ現職大統領の支持率は9月時点の世論調査で6割超となるなど、高い人気を維持しています。こうした政治的な安定もインドネシア・ルピアにとって好材料であると考えています。

以上

《為替の推移》



< ご参考 > 当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・インドネシア金融政策(2018年9月)～今年5度目の政策金利引き上げ～(2018/9/28)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180928_1.html
- ・インドネシア金融政策(2018年8月)～今年4度目の政策金利引き上げ～(2018/8/16)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180816_1.html
- ・インドネシア金融政策(2018年6月)～3会合連続で政策金利を引き上げ～(2018/7/2)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180702_1.html
- ・インドネシア金融政策(2018年5月)～予防的に主要政策金利を引き上げ、通貨防衛姿勢を強める～(2018/5/31)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180531_1.html
- ・インドネシア金融政策(2018年5月)～通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ～(2018/5/18)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180518_2.html
- ・インドネシア金融政策(2017年9月)～前回8月に続き主要政策金利を引き下げ～(2017/9/25)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170925_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>